

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,100,597,363	固定負債	7,928,454,924
有形固定資産	29,581,017,350	地方債等	7,486,597,684
事業用資産	5,220,297,990	長期未払金	25,626,000
土地	879,839,214	退職手当引当金	347,936,000
立木竹	187,550,515	損失補償等引当金	0
建物	12,288,187,270	その他	68,295,240
建物減価償却累計額	△ 8,156,114,943	流動負債	1,048,221,002
工作物	21,103,200	1年内償還予定地方債等	924,101,242
工作物減価償却累計額	△ 267,266	未払金	15,676,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,274,525
航空機	-	預り金	26,169,235
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,976,675,926
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	32,095,228,882
インフラ資産	24,211,369,033	余剰分(不足分)	△ 8,706,896,784
土地	16,918,702		
建物	506,947,850		
建物減価償却累計額	△ 277,452,874		
工作物	67,966,912,394		
工作物減価償却累計額	△ 44,032,690,239		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,733,200		
物品	754,585,352		
物品減価償却累計額	△ 605,235,025		
無形固定資産	27,744,120		
ソフトウェア	27,744,120		
その他	-		
投資その他の資産	1,491,835,893		
投資及び出資金	148,937,001		
有価証券	45,030,001		
出資金	103,907,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,090,000		
長期貸付金	146,353,261		
基金	1,083,149,587		
減債基金	395,755,667		
その他	687,393,920		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,693,956		
流動資産	1,264,410,661		
現金預金	254,593,995		
未収金	16,185,259		
短期貸付金	17,667,120		
基金	976,964,399		
財政調整基金	976,964,399		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,000,112		
繰延資産	-		
資産合計	32,365,008,024	純資産合計	23,388,332,098
		負債及び純資産合計	32,365,008,024

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,155,504,434
業務費用	4,588,891,751
人件費	1,194,176,533
職員給与費	1,062,118,823
賞与等引当金繰入額	82,274,525
退職手当引当金繰入額	-
その他	49,783,185
物件費等	3,279,383,649
物件費	1,450,759,831
維持補修費	164,301,887
減価償却費	1,661,355,641
その他	2,966,290
その他の業務費用	115,331,569
支払利息	90,384,853
徴収不能引当金繰入額	4,724,243
その他	20,222,473
移転費用	2,566,612,683
補助金等	2,179,493,727
社会保障給付	368,718,956
他会計への繰出金	0
その他	18,400,000
経常収益	881,175,707
使用料及び手数料	316,141,626
その他	565,034,081
純経常行政コスト	△ 6,274,328,727
臨時損失	343,170,038
災害復旧事業費	315,374,500
資産除売却損	22,795,539
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,999,999
臨時利益	15,619,682
資産売却益	15,619,682
その他	-
純行政コスト	△ 6,601,879,083

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,397,562,730	33,577,216,886	△ 9,179,654,156
純行政コスト(△)	△ 6,601,879,083		△ 6,601,879,083
財源	5,618,447,327		5,618,447,327
税金等	4,321,989,195		4,321,989,195
国県等補助金	1,296,458,132		1,296,458,132
本年度差額	△ 983,431,756		△ 983,431,756
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,481,988,004	1,481,988,004
有形固定資産等の増加		306,681,070	△ 306,681,070
有形固定資産等の減少		△ 1,670,633,438	1,670,633,438
貸付金・基金等の増加		137,727,120	△ 137,727,120
貸付金・基金等の減少		△ 255,762,756	255,762,756
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 25,798,876	-	△ 25,798,876
本年度純資産変動額	△ 1,009,230,632	△ 1,481,988,004	472,757,372
本年度末純資産残高	23,388,332,098	32,095,228,882	△ 8,706,896,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,491,520,440
業務費用支出	2,924,907,757
人件費支出	1,186,255,524
物件費等支出	1,634,805,936
支払利息支出	90,384,853
その他の支出	13,461,444
移転費用支出	2,566,612,683
補助金等支出	2,179,493,727
社会保障給付支出	368,718,956
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18,400,000
業務収入	6,152,318,777
税込等収入	4,324,433,503
国県等補助金収入	968,535,132
使用料及び手数料収入	316,088,396
その他の収入	543,261,746
臨時支出	335,548,500
災害復旧事業費支出	315,374,500
その他の支出	20,174,000
臨時収入	244,350,000
<b>業務活動収支</b>	<b>569,599,837</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	415,495,416
公共施設等整備費支出	283,533,070
基金積立金支出	111,240,346
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,722,000
その他の支出	-
投資活動収入	335,076,343
国県等補助金収入	83,573,000
基金取崩収入	209,128,000
貸付金元金回収収入	26,755,403
資産売却収入	15,619,940
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 80,419,073</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	880,560,383
地方債償還支出	880,560,383
その他の支出	-
財務活動収入	341,154,000
地方債発行収入	341,154,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 539,406,383</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 50,225,619</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>267,985,169</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>217,759,550</b>

前年度末歳計外現金残高	35,750,176
本年度歳計外現金増減額	1,084,269
本年度末歳計外現金残高	36,834,445
本年度末現金預金残高	254,593,995

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成29年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産  
平成29年度決算では該当がありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
平成29年度決算では該当がありません。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
平成29年度決算では該当がありません。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法  
平成29年度決算では該当がありません。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新冠町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
平成29年度決算では該当がありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

平成29年度決算では該当がありません。

### 3 重要な後発事象

平成29年度決算では該当がありません。

### 4 偶発債務

平成29年度決算では該当がありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計事業勘定	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス特別会計事業勘定	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数を持って会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

- ①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

##### イ 内訳

##### 事業用資産

建物 113,445,973円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 113,445,973円）は貸借対照表における簿価を記載しています。